

「やまがたの誇り」戦略広報推進事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	総務部		
短期アクションプラン	テーマ	—						
	施策	—						
	目的	—						
	目標指標 (R2)	—						
	策定時の実績	—	現状	—	主要事業	—		
事業名	「やまがたの誇り」戦略広報推進事業費			担当課・担当	広報推進課 広報戦略担当			
事業開始年度	平成30年度			事業終了(予定)年度	令和2年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	本県の情報発信をより一層、効果的かつ戦略的なものとするため、県組織全体の情報発信力の強化を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催などの情報発信の好機を逃さず、県外・世界へ向けて効果的に山形の魅力を発信し、本県の認知度を高める。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信力強化のため、各部局が連携して取り組む情報発信の評価検証とPDCAサイクルの構築</li> <li>・豊かな自然、精神性の高い文化に基づいた地域資源・産業など、本県の魅力や個性、強みを掲載した総合情報誌の制作</li> <li>・首都圏等の多様なメディア・PR会社・各種記者クラブ等との関係づくりの推進と、有料情報配信システムの活用による、県外・世界へ向けた情報発信</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: アンケート調査や情報誌の制作、プレスとの関係づくりについては、民間のノウハウを生かすため、委託とする							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	情報発信力強化のためのPDCAサイクル構築事業		3,966(3,573)					
	総合情報発信事業		12,590(12,490)					
	県外海外情報発信事業		4,261(3,250)					
			※( )は2月補正後の額					
	計	0	20,817(19,313)	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		4,509(0)					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		16,308(19,313)					
	計	0	20,817(19,313)	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総合情報誌制作	活動実績	部	—	9,000			
		当初見込み	部	—	5,000	5,000	5,000	—
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県の情報発信に関する評価 (インターネットアンケート調査)	成果実績	—	—	調査実施			
		目標値	—	—	調査実施	上昇	上昇	—
		達成度	%	—	達成			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

山形県行財政改革推進プランにおいて、県は、県内外への情報発信力の強化に取り組むこととしており、同プランでは、令和2年度までの推進期間において、県の情報発信向上に対する評価が上昇することを目標指標として掲げている。当事業は、これに向けた取組みとして、県外・世界に向けて効果的に山形の魅力を発信し、本県の認知度を高める目的で実施するものである。  
 具体的取組みとして、新たに県外における本県の認知度向上のため総合情報誌を制作し、これを活用した情報発信を県内外で開始するなど、情報発信力強化に取り組むほか、実施後にインターネットアンケート調査で県の情報発信についての評価検証を行う予定であることから、その結果について本事業目標として設定したものである。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	山形の魅力を発信し、本県の認知度を高めることは、国内外から人、モノ、事業等、「外」の「活力」を呼び込み、本県の経済の活性化等に寄与することから、本事業は、重要な位置付けにある。 平成30年度は、総合情報誌「真山形」を制作し、知事のトップセールスや要人訪問等での活用、全国世界で活躍する本県関係者等への提供、また、各部局等において、県外・海外で開催するイベント等で活用した。 また、戦略広報会議(座長:副知事、構成メンバー:各部局報道監等)において、設定した連携主要テーマに基づき、部局連携で広報を実施するとともに、インターネットアンケート調査を実施し、評価検証を行うことで、次年度以降の効果的な情報発信につなげていく取組みを行った。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	計画どおりに取り組んでおり、総合情報誌については、9,000部を一括で制作し、経費面を考慮した。 また、総合情報誌の制作、インターネットアンケート調査とも、実施にあたっては、内容がより充実するよう、プロポーザル方式により事業者を選定した。 なお、情報発信にあたっては、部局連携して取り組むなど、より効果的な広報となるよう、工夫しながら実施した。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県の広報事業である。
今後の改善の課題	今後も、総合情報誌を活用した情報発信に取り組むとともに、引き続き、戦略広報会議で広報テーマを設定し、関係部局が連携して強力な広報を展開する。また、情報発信の効果測定や評価分析を行い、見直し・改善を図るPDCAサイクルを確立していく。 また、首都圏等でのメディアとの関係づくりや有料の情報配信手法を活用した情報発信など、新たな広報チャンネルづくりに取り組んでいく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない